



2024年6月20日

各 位

会社名 東 急 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 堀江 正博
(コード番号 9005 東証プライム市場)
問合せ先 財務戦略室 主計グループ
連結IR課長 大澤 勇紀
(TEL 03-3477-6168)

(訂正)「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年5月13日に開示いたしました「2024年3月期 決算短信決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線で示しております。

記

1. 訂正の理由

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

15 ページ

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度

[訂正前]

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	209,703	243,156	502,155	82,804	1,037,819	—	1,037,819
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	3,970	43,428	16,655	7,029	71,084	△71,084	—
計	213,674	286,585	518,810	89,834	1,108,904	△71,084	1,037,819
セグメント利益	<u>32,065</u>	<u>48,708</u>	13,111	754	94,639	265	94,905
セグメント資産	<u>737,924</u>	<u>1,209,647</u>	439,640	118,147	2,505,359	146,714	2,652,073
その他の項目							
減価償却費	<u>39,509</u>	<u>26,733</u>	16,733	3,850	86,827	△86	86,740
のれん償却額	—	31	—	—	31	—	31
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	175,067	175,067
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,003	28,248	27,266	7,654	112,173	982	113,155

[訂正後]

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	209,703	243,156	502,155	82,804	1,037,819	—	1,037,819
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	3,970	43,428	16,655	7,029	71,084	△71,084	—
計	213,674	286,585	518,810	89,834	1,108,904	△71,084	1,037,819
セグメント利益	<u>32,070</u>	<u>48,703</u>	13,111	754	94,639	265	94,905
セグメント資産	<u>731,938</u>	<u>1,215,632</u>	439,640	118,147	2,505,359	146,714	2,652,073
その他の項目							
減価償却費	<u>39,507</u>	<u>26,736</u>	16,733	3,850	86,827	△86	86,740
のれん償却額	—	31	—	—	31	—	31
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	175,067	175,067
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,003	28,248	27,266	7,654	112,173	982	113,155

なお、参考として下記に訂正後の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付しております。

以 上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日
東

上場会社名 東急株式会社 上場取引所
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀江 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ (氏名) 大澤 勇紀 (TEL) 03-3477-6168
 連結IR課長
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,037,819	11.4	94,905	112.8	99,292	109.6	63,763	145.3
2023年3月期	931,293	5.9	44,603	41.4	47,369	35.3	25,995	196.0

(注) 包括利益 2024年3月期 87,447百万円(129.5%) 2023年3月期 38,106百万円(91.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	105.84	—	8.3	3.8	9.1
2023年3月期	42.94	—	3.6	1.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 12,344百万円 2023年3月期 9,382百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,652,073	829,581	29.8	1,317.32
2023年3月期	2,614,012	779,372	28.3	1,204.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 789,256百万円 2023年3月期 740,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	145,334	△101,000	△71,957	41,557
2023年3月期	95,404	△154,431	74,608	68,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	9,164	34.9	1.3
2024年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	10,505	16.5	1.4
2025年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		22.0	

(注) 配当金総額に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金は以下のとおりであります。
2024年3月期: 16百万円 2023年3月期: 27百万円

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,055,000	1.7	88,000	△7.3	90,000	△9.4	60,000	△5.9	100.14

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	624,869,876株	2023年3月期	624,869,876株
② 期末自己株式数	2024年3月期	25,733,223株	2023年3月期	10,210,452株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	602,466,769株	2023年3月期	605,416,260株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2024年3月期 : 769,000株 2023年3月期 : 1,680,500株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	258,172	54.1	41,258	136.4	45,205	114.6	27,178	126.7
2023年3月期	167,508	△1.8	17,449	△42.8	21,062	△38.5	11,986	△41.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	45.08		—					
2023年3月期	19.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,125,608	545,589	25.7	910.00
2023年3月期	2,073,120	551,429	26.6	896.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 545,589百万円 2023年3月期 551,429百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

不動産販売業における販売増や、ホテルの需要回復等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

「2024年3月期 決算概況資料」は、本日(2024年5月13日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月14日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことなどにより、交通事業やホテル・リゾート事業を中心に、利用者数の回復が見られたことに加え、不動産販売業におけるマンション販売の増加や鉄道の運賃改定などにより、営業収益は1兆378億1千9百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は949億5百万円（同112.8%増）、経常利益は992億9千2百万円（同109.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資利益の増加などにより、637億6千3百万円（同145.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

交通事業では、東急電鉄(株)の輸送人員は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことなどによる外出機会の増加や、2023年3月に開業した東急新横浜線の開業効果などにより、定期・定期外ともに前年を上回り、定期で6.4%増加、定期外で6.4%増加し、全体では6.4%の増加となりました。また、運賃収入は輸送人員の回復に加え、2023年3月18日に実施した運賃改定などにより、定期で18.2%増収、定期外で22.0%増収し、全体では20.5%の増収となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で10.2%増加いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が4.4%増加いたしました。

この結果、営業収益は2,136億7千4百万円（同16.1%増）、営業利益は320億7千万円（同275.6%増）となりました。

(東急電鉄(株)の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第154期	第155期	
		2022. 4. 1～2023. 3. 31	2023. 4. 1～2024. 3. 31	
営業日数	日	365	366	
営業キロ程	キロ	110.7	110.7	
客車走行キロ	千キロ	148,247	156,173	
輸送人員	定期外	千人	445,985	474,541
	定期	千人	542,898	577,602
	計	千人	988,883	1,052,143
旅客運輸収入	定期外	百万円	73,422	89,548
	定期	百万円	46,919	55,438
	計	百万円	120,341	144,986
運輸雑収	百万円	15,056	14,767	
収入合計	百万円	135,397	159,753	
一日平均収入	百万円	371	436	
乗車効率	%	42.2	42.8	

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、不動産販売業におけるマンション販売の増加や、不動産賃貸業が好調に推移したことに加え、ホテルの客室平均単価の改善などにより、営業収益は2,865億8千5百万円(同30.0%増)、営業利益は487億3百万円(同68.8%増)となりました。

(生活サービス事業)

生活サービス事業では、㈱東急百貨店において、前年度の本店営業終了に伴い減収となったものの、㈱東急ストアや㈱東急レクリエーションなど、他事業での需要回復などにより、営業収益は5,188億1千万円(同0.3%増)、営業利益は131億1千1百万円(同18.3%増)となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル・リゾート事業では、都心エリアのホテルを中心にインバウンド需要の取り込みなどによる、利用者数の回復があり、ホテルの稼働率は75.7%(同+5.8ポイント)、客室平均単価は21,181円(同+5,750円)となりました。この結果、営業収益は898億3千4百万円(同26.9%増)、営業利益は7億5千4百万円(前年同期は41億1千9百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、2兆6,520億7千3百万円(前期末比380億6千1百万円増)となりました。

負債は、有利子負債(※)が、1兆2,555億2千7百万円(同319億9千1百万円減)となり、1兆8,224億9千1百万円(同121億4千8百万円減)となりました。

純資産は、自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、8,295億8千1百万円(同502億9百万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益943億6千5百万円に減価償却費867億4千5百万円、法人税等の支払額113億6千1百万円などを調整し、1,453億3千4百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の増益等により、499億3千万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,140億9千7百万円等があり、1,010億円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が減少したこと等により、534億3千万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、719億5千7百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は415億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べて269億5千9百万円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想につきましては、交通事業やホテル・リゾート事業を中心に引き続き利用者数の回復を見込むものの、不動産販売業における前年度大規模マンションの引き渡しの反動減に加え、従業員の待遇改善や採用人数拡充に伴う人件費の増加などを織り込むことにより、営業収益は1兆550億円(前年同期比1.7%増)、営業利益は880億円(同7.3%減)を見込んでおります。また、経常利益は900億円(同9.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は600億円(同5.9%減)となる見通しであります。

なお、2024年3月期の連結業績を踏まえ、2024年3月25日に公表した中期3か年経営計画における、2025年3月期の連結業績計画を上記の通り見直しております。

業績予想の詳細につきましては、本日別途開示しております「2024年3月期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,342	43,351
受取手形及び売掛金	160,746	194,948
契約資産	12,566	7,826
商品及び製品	9,140	8,957
分譲土地建物	109,622	121,853
仕掛品	3,113	3,531
原材料及び貯蔵品	8,789	9,210
その他	50,562	54,395
貸倒引当金	△1,584	△898
流動資産合計	422,300	443,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	812,185	845,393
機械装置及び運搬具（純額）	81,853	75,876
土地	723,020	723,417
建設仮勘定	190,205	149,614
その他（純額）	23,429	26,288
有形固定資産合計	1,830,693	1,820,589
無形固定資産		
投資その他の資産	38,674	40,108
投資有価証券	226,392	248,486
退職給付に係る資産	10,382	17,761
繰延税金資産	20,071	13,234
その他	65,598	69,438
貸倒引当金	△100	△723
投資その他の資産合計	322,344	348,197
固定資産合計	2,191,712	2,208,896
資産合計	2,614,012	2,652,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,887	108,547
短期借入金	423,036	378,062
コマーシャル・ペーパー	30,000	20,000
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
未払法人税等	5,832	22,804
契約負債	43,148	45,223
賞与引当金	11,502	12,059
前受金	10,159	9,127
その他	119,489	127,297
流動負債合計	769,056	743,123
固定負債		
社債	320,000	300,000
転換社債型新株予約権付社債	-	60,000
長期借入金	489,483	477,464
繰延税金負債	15,336	18,513
再評価に係る繰延税金負債	4,881	4,410
商品券回収損引当金	1,929	1,990
退職給付に係る負債	42,760	31,819
長期預り保証金	137,754	137,130
その他	48,417	45,528
固定負債合計	1,060,563	1,076,858
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	5,020	2,510
負債合計	1,834,639	1,822,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	123,329	123,366
利益剰余金	471,348	525,984
自己株式	△17,329	△45,818
株主資本合計	699,074	725,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,698	21,468
繰延ヘッジ損益	1,151	919
土地再評価差額金	5,196	5,662
為替換算調整勘定	13,968	18,818
退職給付に係る調整累計額	5,531	17,129
その他の包括利益累計額合計	41,546	63,998
非支配株主持分	38,751	40,325
純資産合計	779,372	829,581
負債純資産合計	2,614,012	2,652,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	931,293	1,037,819
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	668,869	716,161
販売費及び一般管理費	217,819	226,753
営業費合計	886,689	942,914
営業利益	44,603	94,905
営業外収益		
受取利息	415	563
受取配当金	1,057	1,116
持分法による投資利益	9,382	12,344
その他	6,297	4,842
営業外収益合計	17,153	18,866
営業外費用		
支払利息	8,493	8,404
その他	5,894	6,075
営業外費用合計	14,387	14,480
経常利益	47,369	99,292
特別利益		
固定資産売却益	399	5,814
工事負担金等受入額	5,672	3,277
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	2,510
投資有価証券売却益	1,489	930
その他	649	1,028
特別利益合計	10,720	13,561
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,302	2,665
固定資産除却損	889	2,146
減損損失	6,544	12,328
特別退職金	2,893	14
その他	2,074	1,332
特別損失合計	16,704	18,487
税金等調整前当期純利益	41,385	94,365
法人税、住民税及び事業税	12,325	27,823
法人税等調整額	1,999	2,607
法人税等合計	14,324	30,431
当期純利益	27,061	63,934
非支配株主に帰属する当期純利益	1,065	171
親会社株主に帰属する当期純利益	25,995	63,763

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	27,061	63,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396	5,042
繰延ヘッジ損益	△0	△123
土地再評価差額金	-	470
為替換算調整勘定	5,563	3,840
退職給付に係る調整額	1,893	11,323
持分法適用会社に対する持分相当額	3,984	2,959
その他の包括利益合計	11,045	23,513
包括利益	38,106	87,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,885	86,215
非支配株主に係る包括利益	3,220	1,232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	133,683	454,484	△39,614	670,278
当期変動額					
剰余金の配当			△9,076		△9,076
親会社株主に帰属する当期純利益			25,995		25,995
土地再評価差額金の取崩			32		32
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分		△1,292		22,423	21,130
支配継続子会社に対する持分変動		△9,060			△9,060
持分法の適用範囲の変動			△87		△87
その他		△0		△5	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△10,354	16,864	22,285	28,796
当期末残高	121,724	123,329	471,348	△17,329	699,074

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	16,762	89	5,229	7,017	3,589	32,689	49,974	752,942
当期変動額								
剰余金の配当								△9,076
親会社株主に帰属する当期純利益								25,995
土地再評価差額金の取崩								32
自己株式の取得								△132
自己株式の処分								21,130
支配継続子会社に対する持分変動								△9,060
持分法の適用範囲の変動								△87
その他								△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,064	1,061	△32	6,950	1,941	8,857	△11,223	△2,365
当期変動額合計	△1,064	1,061	△32	6,950	1,941	8,857	△11,223	26,430
当期末残高	15,698	1,151	5,196	13,968	5,531	41,546	38,751	779,372

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	123,329	471,348	△17,329	699,074
当期変動額					
剰余金の配当			△9,128		△9,128
親会社株主に帰属する当期純利益			63,763		63,763
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△30,012	△30,012
自己株式の処分		△37		1,522	1,484
支配継続子会社に対する持分変動		74			74
持分法の適用範囲の変動					-
その他				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	54,635	△28,488	26,183
当期末残高	121,724	123,366	525,984	△45,818	725,257

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,698	1,151	5,196	13,968	5,531	41,546	38,751	779,372
当期変動額								
剰余金の配当								△9,128
親会社株主に帰属する当期純利益								63,763
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△30,012
自己株式の処分								1,484
支配継続子会社に対する持分変動								74
持分法の適用範囲の変動								-
その他								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,770	△232	465	4,849	11,598	22,451	1,574	24,026
当期変動額合計	5,770	△232	465	4,849	11,598	22,451	1,574	50,209
当期末残高	21,468	919	5,662	18,818	17,129	63,998	40,325	829,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,385	94,365
減価償却費	82,973	86,745
のれん償却額	7	31
減損損失	6,544	12,328
退職給付費用	1,437	30
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△2,510	△2,510
工事負担金等受入額	△5,672	△3,277
工事負担金等圧縮額	4,302	2,665
固定資産売却損益 (△は益)	△364	△5,770
固定資産除却損	7,183	10,092
持分法による投資損益 (△は益)	△9,382	△12,344
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,489	△930
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,534	△33,841
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,893	△11,814
契約資産の増減額 (△は増加)	△5,250	4,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,603	7,427
契約負債の増減額 (△は減少)	3,552	1,982
前受金の増減額 (△は減少)	661	△1,584
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,823	△634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,843	1,070
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,135	6,617
受取利息及び受取配当金	△1,472	△1,680
支払利息	8,493	8,404
その他	5,028	△3,247
小計	118,404	158,865
利息及び配当金の受取額	4,308	6,359
利息の支払額	△8,450	△8,530
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,858	△11,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,404	145,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△152,345	△114,097
固定資産の売却による収入	2,559	15,802
固定資産の除却による支出	△2,340	△2,767
投資有価証券の取得による支出	△2,866	△5,183
投資有価証券の売却による収入	2,638	2,293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,950	-
工事負担金等受入による収入	6,211	4,377
その他	662	△1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,431	△101,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,607	△39,075
長期借入れによる収入	29,970	22,515
長期借入金の返済による支出	△41,890	△41,031
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	55,000	160,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△25,000	△170,000
社債の発行による収入	44,716	59,798
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,377	△1,970
自己株式の取得による支出	△17	△30,017
配当金の支払額	△9,076	△9,128
非支配株主からの払込みによる収入	1,553	1,122
非支配株主への配当金の支払額	△1,168	△670
その他	△4,706	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,608	△71,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,299	664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,880	△26,959
現金及び現金同等物の期首残高	51,635	68,516
現金及び現金同等物の期末残高	68,516	41,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」の4つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業、空港運営事業
不動産事業	不動産販売業、不動産賃貸業、不動産管理業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	180,452	184,075	501,199	65,565	931,293	—	931,293
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,601	36,345	16,025	5,235	61,207	△61,207	—
計	184,054	220,420	517,225	70,800	992,500	△61,207	931,293
セグメント利益又は損失(△)	8,538	28,844	11,078	△4,119	44,342	261	44,603
セグメント資産	734,538	1,170,029	468,459	109,226	2,482,253	131,758	2,614,012
その他の項目							
減価償却費	39,320	24,799	15,841	3,097	83,059	△91	82,967
のれん償却額	—	7	—	—	7	—	7
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	162,640	162,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,876	82,708	21,949	10,110	159,645	△1,968	157,677

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額261百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額131,758百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産260,414百万円、セグメント間取引消去△128,655百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△91百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額162,640百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,968百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,293百万円、セグメント間取引消去△4,261百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	209,703	243,156	502,155	82,804	1,037,819	—	1,037,819
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,970	43,428	16,655	7,029	71,084	△71,084	—
計	213,674	286,585	518,810	89,834	1,108,904	△71,084	1,037,819
セグメント利益	32,070	48,703	13,111	754	94,639	265	94,905
セグメント資産	731,938	1,215,632	439,640	118,147	2,505,359	146,714	2,652,073
その他の項目							
減価償却費	39,507	26,736	16,733	3,850	86,827	△86	86,740
のれん償却額	—	31	—	—	31	—	31
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	175,067	175,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,003	28,248	27,266	7,654	112,173	982	113,155

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額265百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額146,714百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産289,665百万円、セグメント間取引消去△142,951百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額175,067百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額982百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,094百万円、セグメント間取引消去△1,112百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,204円93銭	1,317円32銭
1株当たり当期純利益金額	42円94銭	105円84銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	25,995	63,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	25,995	63,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	605,416	602,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年6月12日取締役会決議による2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 14,120,969株
	—	2023年6月12日取締役会決議による2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 14,752,889株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。